

令和5年度事業報告書

附 財 産 目 録

附 収支決算残金処分書

SCSK健康保険組合

第1 事業概況

日付	内容
令和5年4月1日	SCSK九州株式会社天神オフィスのSCSK九州株式会社への統合に伴う全喪(理事長専決)
令和5年4月1日	備品管理管理規程の廃止(理事長専決)
令和5年4月10日	令和5年第2回理事会開催
令和5年5月1日	議員退職に伴う選定議員の選定及び互選議員の決定 選定:片山議員、酒井議員 互選:秋庭議員
令和5年5月2日	互選理事の補欠選挙実施 秋庭議員の理事就任
令和5年7月1日	株式会社ベリサーブ函館の新設に伴う加入(理事長専決)
令和5年7月3日	令和4年度第3回監事監査実施
令和5年7月13日	令和5年度第1回健康推進委員会開催
令和5年7月14日	令和5年第3回理事会開催
令和5年7月24日	第110回組合会開催
令和5年8月1日	・システム等運用管理規程 ・組合会議員選挙執行規程 ・文書保存規程 ・災害時における一部負担金等の徴収猶予及び減免に関する取扱要領の変更
令和5年9月1日	株式会社ベリサーブ沖縄の社名変更(旧社名:株式会社ベリサーブ沖縄テストセンター(理事長専決))
令和5年12月11日	令和5年度第1回監事監査実施
令和6年2月15日	令和5年度第2回健康推進委員会開催
令和6年2月19日	令和6年第1回理事会開催
令和6年2月26日	第111回組合会開催
令和6年3月15日	令和6年度第2回監事監査実施
令和6年3月22日	令和5年度予算の変更(理事長専決)

第2 庶務の概要

1.事務所

所在地	摘要
東京都江東区豊洲3丁目2番地20号	

2.組合会

開催 年月日	議決又は報告事項の件名	議決又は報告事項の概要	議員出席状況		議決又は報告の結果	
			出席	欠席	可	否
R5.7.24	報告事項					
	1.監事監査報告の件	監事監査について報告を行いを承された。	14	0	14	0
	2.理事長専決事項の件	理事長専決事項について報告を行いを承された。	14	0	14	0
	3.個人情報保護にかかる安全管理措置の件	個人情報保護にかかる安全管理措置の実施状況について報告を行いを承された。	14	0	14	0
	議決事項					
	1.令和4年度事業報告の件	令和4年度事業経過報告について原案どおり承認可決された。	14	0	14	0
	2.令和4年度収入支出決算報告の件	令和4年度収入支出決算報告について原案どおり承認可決された。	14	0	14	0
	3.令和4年度収支決算残金処分の件	令和4年度収入支出決算残金処分について原案どおり承認可決された。	14	0	14	0
	4.組合財産の保有及び管理の具体的方法の件	組合財産の保有及び管理の具体的方法について原案どおり承認可決された。	14	0	14	0
5.保健事業施策見直しの件	保健事業の施策見直しについて原案通り承認可決された。	14	0	14	0	
6.規程等変更の件	規約、規程変更について原案どおり承認可決された。	14	0	14	0	

開催 年月日	議決又は報告事項の件名	議決又は報告事項の概要	議員出席状況		議決又は報告の結果	
			出席	欠席	可	否
R6.2.26	報告事項					
	1.令和5年度事業概況の件	令和5年度事業概況について報告を行いました承された。	12	2	14	0
	2.理事長専決事項報告の件	理事長専決事項について報告を行いました承された。	12	2	14	0
	議決事項					
	1.令和6年度事業計画の件	令和6年度事業計画について原案どおり承認可決された。	12	2	14	0
	2.令和6年度収入支出予算案審議の件	令和6年度収入支出予算案について原案どおり承認可決された。	12	2	14	0
3.令和6年度財産管理の件	令和6年度財産管理について原案どおり承認可決された。	12	2	14	0	
4.前期高齢者対策の件	前期高齢者対策の施策内容について原案どおり承認可決された。	12	2	14	0	
5.適用事業所編入の件	適用事業所の編入について原案通り承認可決された。	12	2	14	0	
6.規約・規程変更等の件	規約・規程変更等について原案どおり承認可決された。	12	2	14	0	

3.議員及び理事

種別	議員			理事			任期
	定員	現員	欠員	定員	現員	欠員	
選定	7	7	0	3	3	0	自 令和4年10月29日 至 令和7年10月28日
互選	7	7	0	3	3	0	自 令和4年10月29日 至 令和7年10月28日
計	14	14	0	6	6	0	

第3 事業主、事業所、被保険者等の状況

種 別		前年度末	本年度		本年度末
			増	減	
事業主数		21	0	1	22
事業所数		25	1	0	25
被 保 険 者 数	男	(205) 12,604	1,485	1,120	(249) 12,969
	女	(24) 5,848	1,154	892	(29) 6,110
	計	(229) 18,452	2,639	2,012	(278) 19,079
被 扶 養 者 数		12,399	1,187	1,364	12,222
介護保険第2号被保険者たる 被保険者数		10,848	1,212	991	11,069
平 均 標 準 報 酬 月 額	男	448,494			455,427
	女	314,004			324,037
	計	405,870			413,350
総標準賞与額(年間合計)		20,112,788,000			20,514,508,000

(注) 被保険者数欄の()内は、任意継続被保険者数を再掲

第4 保険給付の概要

令和5年度の保険給付費総額は、令和4年度の4,885,641千円より7.1%アップの5,198,046千円となり、被保険者一人当たりの給付額は令和4年度の267,396円から3.1%アップの275,802円となりました。

保険給付費の内訳は、法定給付費が5,099,266千円、付加給付費が98,780千円となりました。被保険者、被扶養者別の金額は次の通りです。

※()内は被保険者一人当たりの金額です。

- ◆被保険者：法定給付費 3,227,247千円(171,234円)、付加給付費 63,400千円(3,367円)
- ◆被扶養者：法定給付費 1,810,949千円(86,087円)、付加給付費 28,835千円(1,530円)
- ◆高齢受給者給付分 35,666千円(1,892円)

保険給付費の主な項目は次の通りです。()内は被保険者一人当たりの金額と令和4年度からの伸び率です。

- ◆療養給付費 : 1,996,529千円(105,934円、0.6%)
- ◆薬剤支給費 : 541,890千円(28,752円、11.4%)
- ◆傷病手当金 : 468,199千円(24,842円、16.2%)
- ◆家族療養費 : 1,391,278千円(73,820円、0.8%)
- ◆家族薬剤支給 : 352,980千円(18,729円、11.8%)

保 険 給 付 の 実 績

科目	令和5年度 決算	令和5年度 決算 被保険者 一人当たり	令和4年度 決算 被保険者 一人当たり	令和3年度 決算 被保険者 一人当たり
	(千円)	(円)	(円)	(円)
3. 保険給付費	5,198,046	275,802	267,396	254,889
1. 法定給付費	5,099,266	262,490	262,490	250,445
1. 療養給付費	1,996,529	105,934	105,262	100,962
2. 一部負担金減免額	0	0	0	0
3. 入院時食事・生活療養費	3,835	203	187	211
4. 薬剤支給	541,890	28,752	25,808	25,782
5. 訪問看護療養費	7,269	386	181	336
6. 療養費	36,904	1,958	2,178	2,227
7. 移送費	0	0	0	0
8. 傷病手当金	468,199	24,842	21,373	17,372
9. 埋葬諸費	500	27	23	36
10. 出産育児一時金	74,924	3,975	3,747	3,764
11. 出産手当金	97,197	5,157	5,090	5,802
12. 家族療養費	1,391,278	73,820	73,270	69,093
13. 家族減免額	0	0	0	0
14. 家族訪問看護療養費	19,383	1,028	862	737
15. 家族薬剤支給	352,980	18,729	16,746	15,976
16. 第二家族療養費	14,384	763	785	869
17. 家族移送費	0	0	0	0
18. 家族埋葬料	350	19	19	12
19. 家族出産育児一時金	32,574	1,728	1,758	2300
20. 高額療養費	35,666	1,892	2,469	2,225
21. 高額介護合算療養費	0	0	0	0
22. 高齢者療養給付費	25,404	1,348	2,733	2,742
23. 高齢者減免額	0	0	0	0
2. 付加給付費	98,780	5,241	4,906	4,444
1. 一部負担還元金	63,460	3,367	3,070	2,708
2. 合算高額療養費付加金	6,485	344	306	319
3. 家族療養費付加金	28,835	1,530	1,530	1,417

第5 直営医療機関および指定医療機関

該当事項なし

第6 保健事業

予算科目	事業分類注1)	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	実施状況・時期			評価注2)		
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因			
特定健康診査事業	3	特定健診(被扶養者・任意継続者)	経年未受診者への通知送付	被扶養者	全て	男女	40	～	74	その他	425	5月:被扶養者に受診券を配布 9月:2年未受診者に受診促進案内を送付	例年、同じ時期に送付しているため、一定の対象者には習慣となっている。	案内の送付先が被保険者宛となるため、どれだけ周知されているか不明。	4
	3	人間ドック	被保険者の運用も含め、第3期データヘルス計画に向けた運用見直し検討	被保険者・被扶養者	全て	男女	35	～	74	全員	816,282	通年で実施。定期健診の一部は事業所が独自に実施している。被扶養配偶者は経年未受診者に健保から受診を勧奨した。	事業所の法定健診を兼ねており、被保険者の受診率はほぼ100%となった。被保険者については健診予約状況一覧を事業所に連携している。	配偶者の受診率を70%以上を目指しているが、2週間先の予約できない点もあり、伸び悩んでいる状況。	5
特定保健指導事業	4	特定保健指導	第4期に向けた運用検討	-	全て	男女	40	～	74	基準該当者	37,010	通年で実施。毎週、事業所に健診結果の階層化と特定保健指導の参加状況を連携し参加を促進している。毎月、申込みの意思確認ができない対象者に委託先から電話で特定保健指導の必要性を説明、初回面談の予約まで行う体制となっている。	事業所、委託先、健保からの働きかけで、実施率が上がった。	支援コースのマンネリ化になっているため、改善が必要。保健指導に参加しても健康状態が改善するには時間を要するため、改善割合は計画値に届かなかった。	4
保健指導宣伝	5	健康教室・介護教室	積極的な周知	-	全て	男女	16	～	(上限なし)	その他	422	通年で実施。1人3コースまで参加可能。	2021年度からオンライン版になり、コースも都度追加されているため、気軽に利用いただけている。	特に阻害要因は無い。	5
疾病予防	2,5	健康ポータルサイト	第3期データヘルス計画に向けた活用方法の検討 利用状況別健診結果等比較分析	被保険者・被扶養者	全て	男女	30	～	74	その他	42,204	健康クイズ:7月 ウォーキングラリー:10月、3月 体重測定チャレンジ、行動記録: 通年	被保険者の約半数が所属する母体事業所が健康ポータルPepUpを健康施策推進ツールとして使用していることで被保険者の高い登録率が保持できている。	登録率が高いが健康イベントの参加者が低い状況。事業所と連携してイベントを実施していく必要がある。	5
	4	糖尿病性腎症重症化予防プログラム	経年参加者へのプログラム展開(2年目)	-	全て	男女	20	～	(上限なし)	基準該当者	1,720	通年で実施。参加確認書の提出を依頼しているが、確認書の提出が少ない。2023年度対象者134名中10名が参加中。	成功要因なし。	医療機関に通院、治療を言った理由で参加を断る人が多い。プログラムの内容について理解してもらうことが今後の課題。	2
	4	糖尿病予防プログラム	対象者への受診促進強化(3年目)	-	全て	男女	20	～	(上限なし)	基準該当者	1,720	通年で実施。対象者にはプログラム案内を送付した。	事業所の勧奨により、一定数の参加はある。	プログラムの内容の理解を得るのが難しい。	2

予算科目	事業分類注1)	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	実施状況・時期			評価注2)	
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因		
4	メタボ予備群プログラム	第3期に向け、効果検証、運用の見直し	-	全て	男女	39	～	(上限なし)	基準該当者	6,870	通年で実施。	特保流入防止の必要性を事業所担当者にも理解いただき、協力を得ている。	対象者にプログラム重要性を理解いただけていない。	3
8	インフルエンザ予防接種費用補助	-	被保険者・被扶養者	全て	男女	(上限なし)	～	(上限なし)	全員	20,004	9月～1月：接種期間 9月～2月：補助金申請期間 3月：補助金支給 補助金利用者(接種者)は以下の通り 被保険者：18%(対象19,326名・接種3,461名) 被扶養者：26%(対象12,181名・接種3,201名)	8月下旬から案内を開始し、定期的にホームページおよび事業所に案内を連携した。	事業所での集団接種も減少したため、接種率は目標に届かなかった。申請書での処理が大量にあり処理が非常に煩雑である。またWeb申請書の不備も多く、確認作業の簡素化が必須。	3
5	喫煙対策	第3期データヘルス計画に向けた事業内容検討	-	全て	男女	20	～	(上限なし)	基準該当者	994	通年で実施。 世界禁煙デーに合わせて事業所に発信文書にて案内実施。また特定保健指導指導案内を郵送する際にチラシを同封した。	喫煙率の高い事業所担当者とは課題共有ができています。	若年層の喫煙者に対してのアプローチ不足について今後検討する。	4
6	前期高齢者訪問健康相談	-	被扶養者	全て	男女	65	～	74	全員	1,348	案内：5月 初回面談（訪問または電話）：7月から開始 2回目の面談（電話）：初回面談から1か月半後	成功・推進要因はない。	健康に問題ない、主治医がいる、といった理由で参加を断る対象者が多い。	2
6	トータルカウンセリングプログラム	運用の変更予定なし	被保険者・被扶養者	全て	男女	(上限なし)	～	(上限なし)	全員	1,485	通年で実施。 電話相談：62件 対面相談：50件	事業所の社内ポータルや社内で実施した健康セミナーで案内してもらった。	周知不足。 利用者を増やすことが目的ではないが、社外に相談窓口があることを周知する必要がある。	3
6	Web健康相談	運用変更の予定なし	被保険者・被扶養者	全て	男女	(上限なし)	～	(上限なし)	全員	1,782	通年で実施。 会員登録142人 健康相談：77人 看護師チャット：35人 医師紹介：43人	事業所の社内ポータルや社内で実施した健康セミナーで案内してもらった。	健保が実施するプログラムが、委託先別に分かれていることが課題。 健康ポータルサイト等から必要な情報が入手できる仕組みの検討が必要。	5
3	婦人科検診	要精密検査等、二次検査該当者への医療機関受診促進	被保険者・被扶養者	全て	女性	30	～	74	全員	60,816	通年で実施。 子宮がん：被保険者63%、被扶養者49% 乳がん：被保険者79%、被扶養者58%	定期健診や人間ドック等の主健診受診前でも婦人科受診を優先して受診できるように体制を整えている。また未受診者に対して受診勧奨通知を自宅に送付した。	被保険者の若年層と被扶養者の受診率が低い。 未受診者への案内や事業所との連携が必要。	4
3	がん郵送検査	健保のホームページや事業所宛てに案内を行い、広く周知をはかる。	被保険者・被扶養者	全て	男女	30	～	74	全員	165	年2回実施 1回目：8月募集、9月実施 2回目：1月募集、2月実施	希望者に対して受診の機会を提供することが目的であるため、特に阻害要因はない。	厚労省の「職場におけるがん検診マニュアル」や顧問医の意見を伺い、検査の対象年齢や頻度等の見直しが必要。	4
3	歯科健診	母体事業所が歯科健診を推奨しており、従来からの事業で継続する。	被保険者・被扶養者	全て	男女	20	～	(上限なし)	全員	95	通年で実施。	年2回、6月4日の週と11月8日の週に健保のホームページと事業所へ発信文書で歯科健診の案内を行った。	特に阻害要因はない。	5

予算科目	事業分類 (注1)	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費 (千円)	実施状況・時期			評価 (注2)			
				資格	対象 事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因				
	4	大腸がん精密検査受診促進	郵送で個別に案内を送付する。	被保険者・被扶養者	全て	男女	35	～	74	全員	365	8月：対象者148名 12月：対象者207名	案内には過去3年分の検査結果を表示している。アンケートの返信が無い場合でも、医療機関へ受診しているケースもあるため、案内を継続することに意味があると考えている。	一定数の未回答者とアンケートで実施しないと回答があった対象者への対応方法。	3	
	4	受療勧奨通知	医療機関未受診者への受診促進	被保険者・被扶養者	全て	男女	20	～	74	全員	101	年2回実施 8月：対象者129名 3月：対象者665名	個人毎の健診結果に合わせた通知案内、クリンタルサービスのチラシを同封して送付した。	自覚症状が無いため、必要性を感じてもらえない。	3	
体育奨励	8	スポーツ施設契約	運用内容の変更予定なし	被保険者・被扶養者	全て	男女	16	～	(上限なし)	全員	1,452	通年で実施 都度利用、月額利用のコースを法人割引で利用できる。 都度利用(延べ)：312人 月額利用(延べ)：1,954人	成功・推進要因なし	2021年度以降利用者が減少している。	5	
直営保養所	-	-	-	-	-	-	-	～	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	7	後発医薬品の差額通知	見直し後実施3年目	-	全て	男女	0	～	74	基準該当者	-	Webでの通知 ・基幹システムからの通知：毎月 ・健康ポータルサイトPepUpからの通知：4回/年	ICTを活用し、加入者へ個別に通知することができている。	ICTでの個別通知、組合会での報告等一通りの対策は実施しており、これ以上の対策が難しい。	5	
予算措置なし	1	事業所向け情報提供	健診結果・医療費・生活習慣に関する事業所別のデータを作成し、各社を訪問して課題を共有する	被保険者・被扶養者	全て	男女	0	～	(上限なし)	全員	1,661	健康推進委員会：7月、2月 7月：健保全体の医療費分析を報告 2月：第3期データヘルス計画及び第4期特定健康診査・特定保健指導の内容を説明 事業所別報告会：9月 被保険者100名以上いる事業所に、レポートを用いて各事業所の現状把握と課題共有をかけた。	毎年、健康推進委員会および事業所別レポートを実施しているため、定着している。意見交換の場として活用されている。	健保と事業所とで課題が異なる部分もあるため、解決につながる施策が実施できていない。	5	

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 40%未満 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

第 7 決算残金処分

1.一般勘定

決算状況		決算残金処分内訳	
収入決算額	11,514,188,737円	準備金	100,000,000円
支出決算額	11,185,998,665円	別途積立金	227,797,927円
差引残高	328,190,072円	繰越金	0円
		財政調整事業繰越金	392,145円

2.介護勘定

決算状況		決算残金処分内訳	
収入決算額	1,377,653,852円	準備金	98,597,735円
支出決算額	1,279,056,117円	繰越金	0円
差引残高	98,597,735円		

第 8 財産の移動状況

1.一般勘定

種 別	前年度末現在 (金額又は価格)	本年度異動 (金額又は価格)		本年度末現在 (金額又は価格)
		増	減	
準 備 金	1,600,000,000円	100,000,000円	0円	1,700,000,000円
別途積立金	6,006,511,000円	227,798,000円	635,014,000円	5,599,295,000円
退職積立金	0円	0円	0円	0円
土 地	0円	0円	0円	0円
建 物	0円	0円	0円	0円
器具及び機械	384,000円	0円	20,000円	364,000円
そ の 他	253,000,000円	0円	0円	253,000,000円
計	7,859,895,000円	327,798,000円	635,034,000円	7,552,659,000円

2.介護勘定

種 別	前年度末現在 (金額又は価格)	本年度異動 (金額又は価格)		本年度末現在 (金額又は価格)
		増	減	
準 備 金	272,053,000円	98,598,000円	0円	370,651,000円

第9 組 合 債

該 当 事 項 な し

第10 その他重要な事項

該 当 事 項 な し

以上のとおり報告する

令和6年7月23日

SCSK健康保険組合

理事長 小林 良成

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

SCSK健康保険組合財産目録

令和6年3月31日現在

1.一般勘定

種 別		金額又は価額	備考	
準 備 金	金 員	銀行預金	800,000,000円	
		基金委託金	0円	
		出資金	0円	
	有価証券		800,000,000円	
	計		1,600,000,000円	
別 途 積 立 金	金 員	銀行預金	5,323,962,095円	
		基金委託金	47,535,000円	
		出資金	0円	
	有価証券		0円	
	計		5,371,497,095円	
退 職 積 立 金	金 員	銀行預金	0円	
	有価証券		0円	
	計		0円	
そ の 他 の 財 産	土 地		0円	
	建 物		0円	
	器具及び機械		363,330円	耐火金庫
	そ の 他		253,000,000円	保養所預託金
	計		253,363,330円	
合 計		7,224,860,425円		

2.介護勘定

種 別		金額又は価額	備考
準 備 金	金 員	銀行預金	272,052,918円
	有価証券		0円
	計		272,052,918円